

ジャパン・アクティブ・グロース (分配型)

償還運用報告書(全体版)

第21期（償還日2025年12月22日）

作成対象期間（2025年6月21日～2025年12月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万円当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税分	達配み	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)				騰落率
17期(2023年12月20日)	円 銭 12,808	円	%	△ 2.1	3,943.78	4.0	95.9	—	百万円 3,612
18期(2024年6月20日)	12,917	400	4.0	4,630.39	17.4	97.9	—	3,397	
19期(2024年12月20日)	12,638	400	0.9	4,642.66	0.3	98.2	—	3,327	
20期(2025年6月20日)	12,295	300	△ 0.3	4,826.07	4.0	97.5	—	3,214	
(償還時) 21期(2025年12月22日)	(償還価額) 14,621.47	—	18.9	5,996.63	24.3	—	—	3,191	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
(期首) 2025年6月20日	円 銭 12,295	%	—	4,826.07	—	97.5	—
6月末	12,826	4.3	4,974.53	3.1	98.1	—	
7月末	13,242	7.7	5,132.22	6.3	98.0	—	
8月末	13,557	10.3	5,363.98	11.1	98.1	—	
9月末	13,662	11.1	5,523.68	14.5	97.2	—	
10月末	14,548	18.3	5,865.99	21.5	97.7	—	
11月末	14,768	20.1	5,949.55	23.3	97.6	—	
(償還時) 2025年12月22日	(償還価額) 14,621.47	18.9	5,996.63	24.3	—	—	

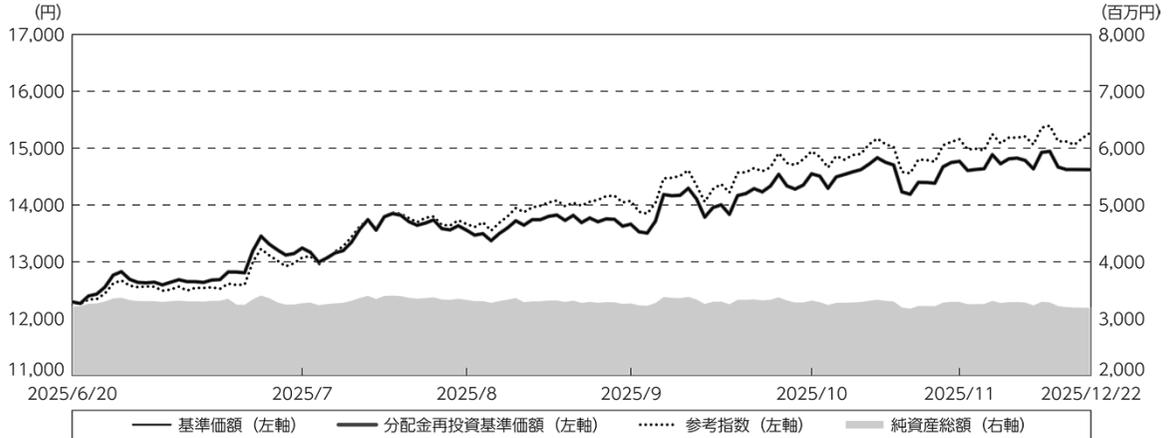
* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 12,295円

期末 (償還日)：14,621円47銭 (既払分配金 (税込み)：-円)

騰 落 率： 18.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2025年6月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数は、作成期首 (2025年6月20日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 日米関税交渉の進展により関税の引き下げが決定されたこと。
- (上昇) 主要企業の自社株買いなど資本政策が好感されたこと。
- (上昇) AIや半導体関連銘柄への期待が高まったこと。

○投資環境

国内株式市場は上昇しました。日米関税交渉の進展により関税の引き下げが決定されたことや、主要企業の自社株買いなど資本政策が好感されたこと、AIや半導体関連銘柄への期待が高まったことなどが要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

基本方針として、当ファンドはマザーファンドを高位に組み入れましたが、償還に向けてマザーファンド受益証券の売却を実施し、現金化しました。

マザーファンド

[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

<業種配分>

機械、非鉄金属、輸送用機器などの投資割合を引き上げた一方、情報・通信業、電気機器、銀行業などの投資割合を引き下げました。

期末においては、中長期的な競争力や成長性が高く、高いROE（株主資本利益率）が維持できると判断した銘柄が多い電気機器、サービス業、非鉄金属などの業種を参考指数と比べ多めに投資しました。一方、中長期的な競争力や成長性が低く、高いROEが維持できると判断した銘柄が少ない銀行業、卸売業、陸運業などの業種をベンチマークと比べ少なめに投資しました。

<個別銘柄>

トヨタ自動車、日本製鋼所、リクルートホールディングスなどを買い付けた一方、ソフトバンクグループ、パルグループホールディングス、キーエンスなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+24.3%となったのに対して、基準価額は+18.9%となりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、電気機器、建設業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった食料品、陸運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた住友電気工業、豊田通商、ファナック、横浜ゴム、大林組などが参考指数より値上がりしたこと

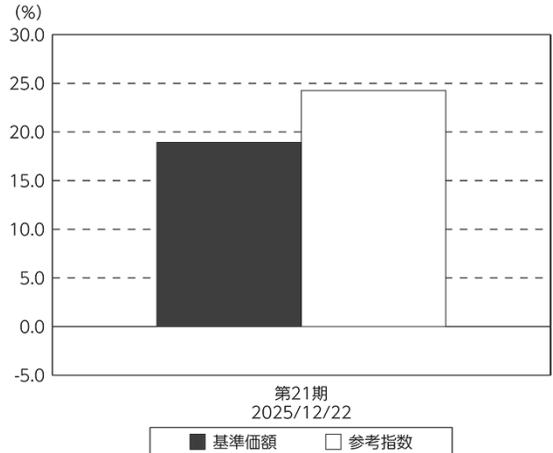
（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった銀行業、卸売業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、その他製品、保険業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたシスメックス、オービック、バンダイナムコホールディングスなどが値下がりしたこと
- ④参考指数に比べて多めに投資していたパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、東京海上ホールディングスなどが参考指数ほど値上がりしなかったこと

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



設定時：10,000円

償還時：14,621円47銭

設定来お支払いした分配金：1万口当たり6,800円

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時14,621.47円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり6,800円となりました。保有銘柄の株価の上昇が基準価額の主な変動要因となりました。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+204.1%となったのに対して、基準価額は+146.9%となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

【主な差異要因】

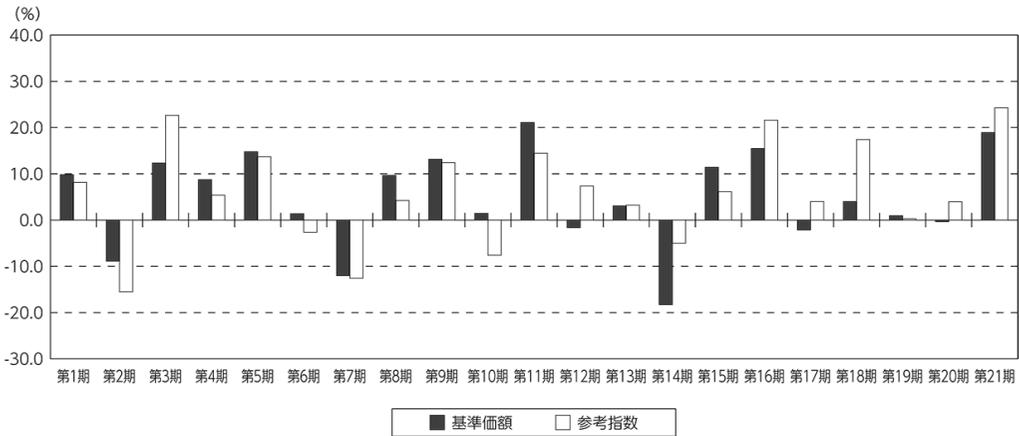
（プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品、電気・ガス業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたキーエンス、ファーストリテイリングなどが参考指数より値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業、海運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの悪かった化学、サービス業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたシスメックスなどが値下がりにしたこと
- ④参考指数に比べて多めに投資していたエムスリーなどが参考指数ほど値上がりしなかったこと

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年6月21日～2025年12月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 0.808	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.390 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.390 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.028 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 6 ）	（ 0.040 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0.850	
期中の平均基準価額は、13,767円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

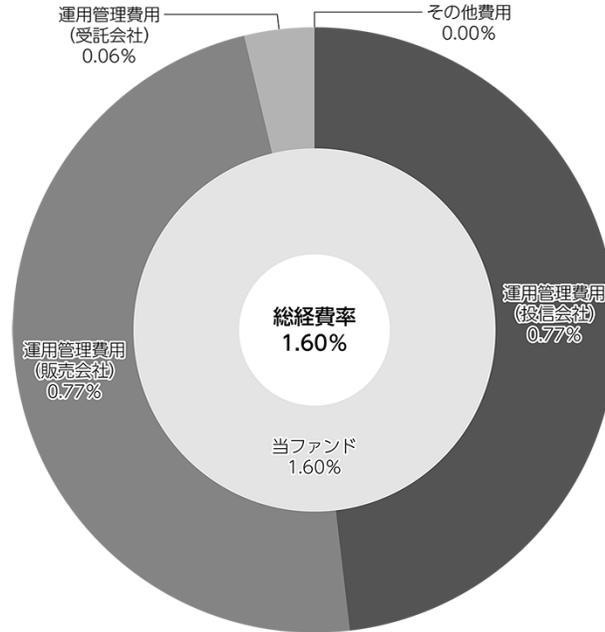
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年6月21日～2025年12月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 18,885	千円 47,400	千口 1,350,984	千円 3,854,737

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年6月21日～2025年12月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	84,024,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,913,966千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年6月21日～2025年12月22日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン・アクティブ・グロース（分配型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 48,126	百万円 2,227	% 4.6	百万円 35,897	百万円 4,507	% 12.6

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	1,326千円
うち利害関係人への支払額 (B)	143千円
(B) / (A)	10.8%

*売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

2025年12月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド		千口 1,332,098

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,228,960	% 100.0
投資信託財産総額	3,228,960	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2025年12月22日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	3,228,960,274
コール・ローン等	3,228,894,845
未収利息	65,429
(B) 負債	37,283,888
未払解約金	10,423,839
未払信託報酬	26,804,653
その他未払費用	55,396
(C) 純資産総額(A-B)	3,191,676,386
元本	2,182,869,431
償還差益金	1,008,806,955
(D) 受益権総口数	2,182,869,431口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,621円47銭

(注) 期首元本額は2,614,710,734円、期中追加設定元本額は45,724,380円、期中一部解約元本額は477,565,683円、1口当たり純資産額は1.462147円です。

○損益の状況（2025年6月21日～2025年12月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	243,305
受取利息	243,305
(B) 有価証券売買損益	531,815,224
売買益	595,026,151
売買損	△ 63,210,927
(C) 信託報酬等	△ 26,860,049
(D) 当期損益金(A+B+C)	505,198,480
(E) 前期繰越損益金	△ 10,541,167
(F) 追加信託差損益金	514,149,642
(配当等相当額)	(545,815,246)
(売買損益相当額)	(△ 31,665,604)
償還差益金(D+E+F)	1,008,806,955

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年9月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年12月22日		資産総額	3,228,960,274円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	37,283,888円
受益権口数	850,472,985口	2,182,869,431口	1,332,396,446口	純資産総額	3,191,676,386円
元本額	850,472,985円	2,182,869,431円	1,332,396,446円	受益権口数	2,182,869,431口
				1万円当たり償還金	14,621円47銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,176,854,287円	2,346,492,175円	10,779円	200円	2%
第2期	3,667,256,498	3,601,800,584	9,822	0	0
第3期	3,134,314,084	3,426,087,722	10,931	100	1
第4期	2,362,866,435	2,760,730,310	11,684	200	2
第5期	2,171,170,055	2,824,510,414	13,009	400	4
第6期	3,128,874,635	4,000,172,109	12,785	400	4
第7期	4,606,005,680	5,088,154,946	11,047	200	2
第8期	4,604,651,091	5,438,839,782	11,812	300	3
第9期	3,415,944,266	4,427,903,768	12,962	400	4
第10期	3,056,086,156	3,895,534,243	12,747	400	4
第11期	2,524,608,007	3,770,387,952	14,935	500	5
第12期	2,556,942,494	3,628,311,151	14,190	500	5
第13期	2,698,117,559	3,810,459,162	14,123	500	5
第14期	2,815,803,081	3,164,010,337	11,237	300	3
第15期	2,983,266,164	3,615,466,087	12,119	400	4
第16期	2,640,697,020	3,563,283,964	13,494	500	5
第17期	2,820,607,626	3,612,613,153	12,808	400	4
第18期	2,630,076,341	3,397,335,624	12,917	400	4
第19期	2,633,297,166	3,327,947,763	12,638	400	4
第20期	2,614,710,734	3,214,794,334	12,295	300	3

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	14,621円47銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2025年12月22日）

作成対象期間（2024年12月21日～2025年12月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落			
7期(2021年12月20日)	円	%		%	%	%	百万円
	21,217	2.9	3,093.95	10.8	96.7	—	59,429
8期(2022年12月20日)	19,578	△ 7.7	3,118.74	0.8	96.1	—	66,892
9期(2023年12月20日)	22,494	14.9	3,943.78	26.5	96.0	—	88,790
10期(2024年12月20日)	23,975	6.6	4,642.66	17.7	98.3	—	99,887
11期(2025年12月22日)	29,522	23.1	5,996.63	29.2	98.1	—	148,085

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

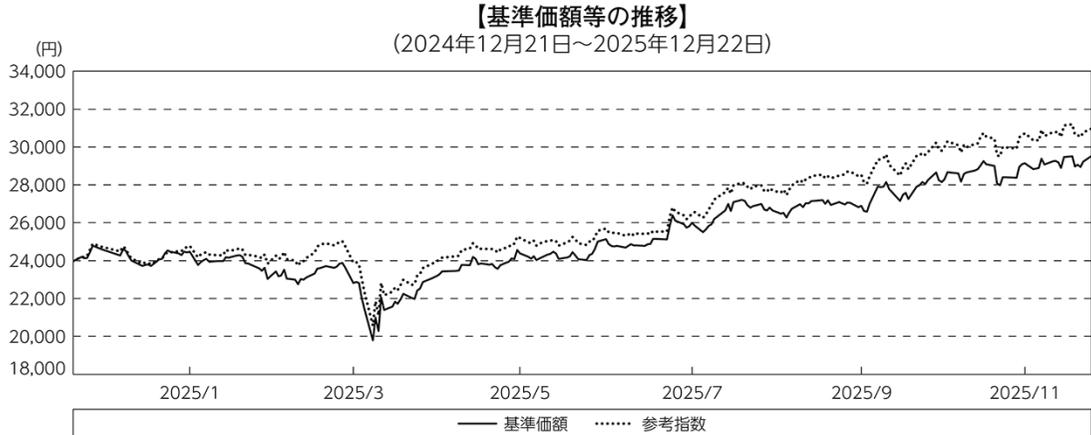
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年12月20日	円	%		%	%	%
	23,975	—	4,642.66	—	98.3	—
12月末	24,610	2.6	4,791.22	3.2	98.0	—
2025年1月末	24,474	2.1	4,797.95	3.3	98.2	—
2月末	23,033	△ 3.9	4,616.34	△ 0.6	98.2	—
3月末	22,825	△ 4.8	4,626.52	△ 0.3	97.4	—
4月末	23,186	△ 3.3	4,641.96	△ 0.0	97.4	—
5月末	24,390	1.7	4,878.83	5.1	97.5	—
6月末	25,138	4.9	4,974.53	7.1	98.2	—
7月末	25,994	8.4	5,132.22	10.5	98.2	—
8月末	26,645	11.1	5,363.98	15.5	98.2	—
9月末	26,892	12.2	5,523.68	19.0	97.3	—
10月末	28,675	19.6	5,865.99	26.3	97.6	—
11月末	29,143	21.6	5,949.55	28.1	97.6	—
(期末) 2025年12月22日						
	29,522	23.1	5,996.63	29.2	98.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 4月にトランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表がなされたこと。特に、米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- (上昇) 日米関税交渉の進展により関税の引き下げが決定されたこと。
- (上昇) 主要企業の自社株買いなど資本政策が好感されたこと。
- (上昇) AIや半導体関連銘柄への期待が高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

<業種配分>

非鉄金属、機械、ガラス・土石製品などの投資割合を引き上げた一方、情報・通信業、化学、医薬品などの投資割合を引き下げました。

期末においては、成長分野を持ち、競争力に優れ、高いROE (株主資本利益率) が維持・向上できると判断した銘柄が多い電気機器、サービス業、非鉄金属などの業種を参考指数と比べ多めに投資しました。一方、中期的な成長力や競争力が低く、高いROEが維持・向上できると判断した銘柄が少ない銀行業、卸売業、陸運業などの業種を参考指数と比べ少なめに投資しました。

<個別銘柄>

トヨタ自動車、富士通、日本製鋼所などを買い付けた一方、ソフトバンクグループ、NTT、デンソーなどを売却しました。

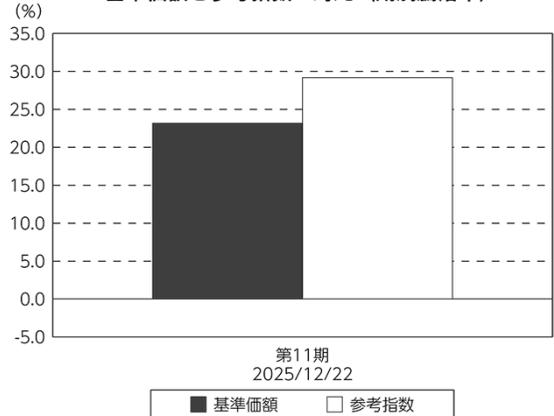
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+29.2%となったのに対して、基準価額は+23.1%となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、建設業、電気機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった食料品、海運業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していた住友電気工業、豊田通商、ソフトバンクグループ、楽天銀行、横浜ゴムなどが参考指数より値上がりしたこと

(マイナス要因)

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった銀行業、卸売業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった化学、サービス業、精密機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたシスメックス、リクルートホールディングス、キーエンス、信越化学工業、第一三共などが値下がりしたこと

◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行なっていく考えです。

IT（情報技術）、自動化、省エネルギー、ヘルスケアなどの市場は着実に拡大していくと考えております。そうした成長分野で高い競争力と強固な収益構造を持ち、成長を継続することが可能な企業の見極めに重点を置いた企業分析・銘柄選別を行なっていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.078	
期中の平均基準価額は、25,417円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月21日～2025年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 23,863 (6,014)	千円 79,004,303 (-)	千株 30,556	千円 56,980,071

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月21日～2025年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,984,374千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	115,251,752千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月21日～2025年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 79,004	百万円 5,663	% 7.2	百万円 56,980	百万円 8,826	% 15.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	91,146千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,095千円
(B) / (A)	12.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)				
INPEX	770.3	401.4	1,281,670	
建設業 (3.7%)				
ショーボンドホールディングス	182.8	40.3	205,852	
大林組	474	676	2,207,816	
大和ハウス工業	255.2	222.6	1,139,934	
関電工	—	357.7	1,812,823	
食料品 (1.9%)				
味の素	—	476.8	1,583,452	
キュービー	161.8	—	—	
東洋水産	89.3	105.3	1,143,031	
化学 (6.8%)				
日産化学	210.7	274.9	1,503,977	
大阪ソーダ	281.7	340.9	739,412	
信越化学工業	618.3	465	2,253,855	
トリケミカル研究所	147	194.8	524,206	
日油	510.4	593.3	1,889,660	
関西ペイント	350.2	604	1,479,800	
中国塗料	—	140.5	636,465	
ミルボン	137.1	—	—	
ニフコ	245	161.1	808,722	
ユニ・チャーム	306.7	—	—	
医薬品 (2.3%)				
中外製薬	233.6	232.8	1,923,393	
参天製薬	586.2	—	—	
第一三共	501.2	449.1	1,475,293	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	325.1	243.5	1,539,407	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
日本電気硝子	—	143.5	884,677	
日本特殊陶業	—	299	2,074,462	
MARUWA	19.3	28.9	1,266,109	
非鉄金属 (4.0%)				
古河電気工業	—	150.1	1,466,477	
住友電気工業	403.3	636.6	4,304,052	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (0.8%)				
三和ホールディングス	154.6	20.8	84,822	
日本発條	—	446.2	1,134,686	
機械 (7.2%)				
日本製鋼所	—	269.6	2,138,467	
ディスコ	22.7	42.7	2,016,721	
S MC	20.5	—	—	
小松製作所	186.4	217.2	1,088,389	
ダイキン工業	82	184.5	3,730,590	
ダイフク	195.8	310.8	1,519,190	
電気機器 (21.5%)				
日立製作所	1,232.3	1,315.1	6,580,760	
富士通	—	1,044	4,447,440	
ルネサスエレクトロニクス	342.2	—	—	
ソニーグループ	1,110.3	1,628.6	6,449,256	
ヒロセ電機	—	100.2	1,721,436	
キーエンス	50	26.7	1,517,361	
シスメックス	567.8	393.2	610,639	
日本マイクロニクス	—	358.8	2,482,896	
日本電子	161.7	143.4	708,682	
ファナック	567	548.3	3,306,797	
村田製作所	724.6	204.4	654,897	
東京エレクトロン	86.8	80.8	2,680,136	
輸送用機器 (6.7%)				
デンソー	784.7	—	—	
いすゞ自動車	636.7	711.8	1,754,587	
トヨタ自動車	828.8	2,306.6	7,969,303	
精密機器 (4.0%)				
テルモ	194.7	—	—	
HOYA	124.9	172.9	4,144,413	
朝日インテック	386.7	577.9	1,707,116	
その他製品 (3.9%)				
バンダイナムコホールディングス	306	381.3	1,598,790	
アシックス	538.9	1,045.6	4,130,120	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.7%)			
GMOペイメントゲートウェイ	171.2	141	1,368,405
ラクス	367.6	1,549.3	1,603,525
プラスアルファ・コンサルティング	150.2	280	670,040
ビジョナル	—	85.7	877,139
オービック	330.1	417.3	2,039,762
大塚商会	155.7	—	—
NTT	13,833	1,004.2	155,349
KDDI	311.6	505.9	1,362,894
東宝	155.5	150.1	1,223,164
カブコン	215.3	116.9	404,824
ソフトバンクグループ	273.4	—	—
卸売業 (4.0%)			
神戸物産	242.1	—	—
伊藤忠商事	406.7	267.5	2,512,627
豊田通商	431	619.5	3,289,545
小売業 (5.7%)			
MonotaRO	—	806.4	1,948,262
パン・パシフィック・インターナショナルホ	341.7	2,788.2	2,664,125
ファーストリテイリング	54.2	63.3	3,634,053

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (4.6%)			
楽天銀行	288.1	106.5	743,583
ゆうちょ銀行	—	421.9	877,973
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,299.6	2,040.8	5,091,796
保険業 (4.9%)			
第一生命ホールディングス	—	2,114.8	2,745,010
東京海上ホールディングス	609.9	748.8	4,358,016
その他金融業 (—%)			
芙蓉総合リース	57.6	—	—
イー・ギャランティ	394.7	—	—
サービス業 (6.4%)			
エス・エム・エス	97.1	—	—
リゾートトラスト	246.2	808.1	1,593,977
ユー・エス・エス	—	795.8	1,387,875
リクルートホールディングス	369.6	612.8	5,483,947
インソース	567.6	526.8	445,672
ジャパンエレベーターサービスホールディン	185.6	251.8	428,941
合 計	株数・金額	37,670	36,992
	銘柄数<比率>	69	71
			<98.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	145,232,564	97.4
コール・ローン等、その他	3,861,184	2.6
投資信託財産総額	149,093,748	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	149,093,748,900
コール・ローン等	3,023,387,065
株式(評価額)	145,232,564,990
未収入金	812,016,480
未収配当金	25,719,100
未収利息	61,265
(B) 負債	1,008,084,073
未払金	1,007,984,073
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A-B)	148,085,664,827
元本	50,160,658,519
次期繰越損益金	97,925,006,308
(D) 受益権総口数	50,160,658,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,522円

(注) 期首元本額は41,662,927,055円、期中追加設定元本額は12,117,385,086円、期中一部解約元本額は3,619,653,622円、1口当たり純資産額は2.9522円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラPOF用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) 48,735,403,395円
 ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用) 1,425,255,124円

○損益の状況 (2024年12月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,292,369,768
受取配当金	2,281,467,591
受取利息	10,899,743
その他収益金	2,434
(B) 有価証券売買損益	24,972,829,323
売買益	31,478,261,990
売買損	△ 6,505,432,667
(C) 当期損益金(A+B)	27,265,199,091
(D) 前期繰越損益金	58,224,369,309
(E) 追加信託差損益金	18,624,214,914
(F) 解約差損益金	△ 6,188,777,006
(G) 計(C+D+E+F)	97,925,006,308
次期繰越損益金(G)	97,925,006,308

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>